



森林・里山と 人がつながる社会をめざして

次世代につなぐプロジェクト運営と組織づくり



はじめに

「緑の募金」では、これまで森林ボランティア団体への支援を通して、国土の緑化推進に取り組んできたところです。しかし、国土緑化運動が開始されてから67年が経過し、森林資源は利用可能な状況となっていますが、森林・林業を取り巻く厳しい情勢の中で伐採がされない森林が増えています。このため緑の募金では、木材を使うことが健全な森林造成にとって重要であることを踏まえ、本年度は『植える』『緑化から使う』『緑化へ』をスローガンに掲げ、木を「植える」、「育てる」、「伐る」、「使う」という森づくり・森の循環づくりを推進することとして、これらの活動に取り組みボランティア団体への支援を進めているところです。

一方で、「緑の募金」を団体活動の資金として活用しようとする団体数はここ数年横ばい傾向にあり、森林ボランティア団体の実態並びにそのニーズに対する調査を実施したところ



ろ多くの森林ボランティア団体が「新規会員・参加者の確保」、「継続的な活動」、「後継者育成」、「他団体、自治体・企業との連携方法」という4つの課題を共通して抱えていることが明らかとなりました。

そこで今回、新たなコンテンツで参加者の裾野を子育て世代や若者、青年層へと広げ、さらに、若手を活かす組織づくり、森林課題を教育や福祉等の地域の課題と組合せ、社会に繋ぐ組織づくりを行うなど様々な工夫によってこれらの課題を克服し、活発な活動を行なっている団体の活動を紹介し、問題解決のためのヒントとなるキーワードを拾い上げ整理しました。

また、より多様な森林ボランティア団体に「緑の募金」を幅広く活用いただけるよう、これからの「緑の募金」による支援のあり方を探るための座談会を開催しましたので併せて紹介します。

もくじ

■次世代につなぐ、ボランティア団体に聞いた“森林・里山”の新たな関わり方と組織づくり

2 参加者が会員となり、会員がリーダーとして楽しく活躍できる組織づくり
NPO 法人いぶり自然学校

6 「里山的“生き方・暮らし方の提案”を追い求めて
NPO 法人里山倶楽部

10 人のつながりが、里山の新たな可能性を育む
NPO 法人よこはま里山研究所

14 関わる人の多様化を生み出すネットワークづくり
矢作川水系森林ボランティア協議会

■特別取材

18 街から森へ人を呼びこむ魅力づくりとは
NPO 法人モモンガくらぶ

■4つの課題をクリアするためのポイント・ヒント

- 20
- ① 新規会員・参加者の確保
 - ② 継続的な活動
 - ③ 後継者育成
 - ④ 他団体、自治体・企業との連携

■座談会

24 新たな森林・里山づくりに求められる「緑の募金」のこれからを探る

30 緑の募金アンケート概要

32 おわりに



〈その他〉 苫小牧周辺の自然環境や産業を活かした子ども向けのグリーンツーリズムや学校向けの自然体験活動（修学旅行受入等も含む）、さらには企業や団体等からの受託事業（自然体験活動から人材育成事業等）まで広域にわたる活動に取り組んでいる。

子どもたちに外遊びを通して新たな遊びの場と機会を提供し、自然の美しさ、危険への察知や対処といった直観力、創造的に発展的に遊ぶ工夫や未知に対する勇気を養うことを目的とした会員制の自然学校。対象は原則幼稚園・保育園の年長から中学3年生までとし、全道4カ所（札幌・恵庭・東川・苫小牧）に拠点を置き年間10回程の活動を行っている。



イエティクラブの様子

「イエティクラブ」

『森っこクラブ』は年間40回、『森っこアフタースクール』は年間30回程の活動を行っている。

森づくりの素人だからできたこと

「森づくりではなく、人づくり」の視点から、苫小牧・和みの森のグラウンドデザインを描きスタートさせた

いぶり自然学校がまだ『ねおす』の基で活動していた時に、第58回全国植樹祭の跡地の活用方法とその事務局運営を託されたのが、現いぶり自然学校理事の上田さんである。上田さんはもともと教員ということもあり、『ねおす』の中では『森のようちえん』のような教育的活動を経験してきたものの、森林の整備については全くの素人であり、まさに手探りでスタートであった。それでも市民参加型の活動やそれに精通する仲間がいたということもあり、具体的なアクションも含めた基本構想を独自で立てた。それが自らできることであった人づくりや、人と森とを繋ぐことでの森の活用方法だった。森での最初の活動は、車いすでも入れるような木道づくり。丸太を縦に半分に伐ってひたすら森の中に埋めていく作業。これをイベント化し、興味のある方に集まってもらった。それだけのことだったかもしれないが、実はこの活動がいぶり自然学校に人が集まり、活動の輪を広げるきっかけとなったのである。



木道づくりの様子

『苫小牧・和みの森運営協議会』は会員制度に基づいて運営している。ただ、単にお金を集めるだけで会員メリットがなければいずれば会からは離れていく。これまでの経験からもそうなることはわかっていたので、森の手入れと称して森の中で遊んだり、美味しいもの食したりするイベントを月に一度の割合で取り組み始めた。それが、今日まで続く『月に一度は森づくり！』である。この活動の主たる対象者は幼児とその保護者である。その理由は、チェーンソーを片手に本格的な森林整備活動を行うことも大切ではあるが、そのような場合は他にもあり、また何より自分たちは森林整備においては素人なので、やはり得意としてきた『森のようちえん』で培った経験を活かせる活動から、森に関心を持ってもらえる人を増やしていきたいと考えたからだ」と上田さんは言う。

『月に一度は森づくり！』活動を開始

上田融さん
NPO 法人いぶり自然学校 代表理事

【団体の概要】

いぶり自然学校は、「北海道らしい自然体験文化の創造」と「北海道における持続可能な地域社会の創出」を使命としてきた『NPO 法人ねおす』の胆振支部として2008年に北海道登別市で創設され、2015年にNPO 法人として独立させた団体である。胆振管内を中心にNPO、企業、団体、行政等と連携を図り、小学生を対象とした自然体験活動・アフタースクールや幼稚園での保育活動、幼児から大人までの幅広い層を対象とした自然・文化・地域産業を活かした体験活動プログラムを企画・実施するだけではなく、地域づくりや人材育成、森づくりボランティアのコーディネートやグリーンツーリズムの推進など様々な事業を展開している。

【主な活動の紹介】

「苫小牧・和みの森運営協議会」事務局」

2007年に開催された第58回全国植樹祭の跡地とその周辺の森林を、幅広い道民と企業・団体などが協働により大切に守り育て、森に関わる人々の出会いや交流の空間としていくためのアイデアをまとめた『和みの森（なごみのもり）基本構想』が制定された。この基本構想をもとに、『和みの森』において、森づくり活動や人づくり、その利活用を進めていくために、北海道・苫小牧市・（株）苫小牧・（社）北海道森と緑の会、『和みの森』を利用するボランティア団体などを構成員とする『苫小牧・和みの森運営協議会』が立ち上げられ、いぶり自然学校がその事務局として受け継ぐことになった。後に、いぶり自然学校に多様な方々が集い、様々な事業に取り組むきっかけとなる活動である。（後述）

「森っこクラブ・森っこアフタースクール」

地元の学校法人原学園ひかりの国幼稚園との協働事業で、園内の24,000坪の森をフィールドに『森っこクラブ』は幼稚園児を対象として、『森っこアフタースクール』は卒園児や小学生を対象として様々な自然体験活動を通じて体力、感性、コミュニケーション能力、生きているものを大切に育っている。

『月に一度は森づくり！』の様子
（大きな葉っぱを探す「はっぱようちえん」）

主催者も参加者も「無理なく楽しく」活動できる程度が良い

『月に一度は森づくり！』活動は収益を得るための活動でないため、事務局は場所と道具の準備とケガをさせないための指導だけは行いつつも、自分達も肩の力を抜いて参加者と一緒に休日を楽しむようなスタンスで取り組んでいる。参加費も保険代と材料費ということで大人500円、子供300円（いずれも会員外は100円増）ということにしている。一般の人たちも気軽に参加できる。足りないものがある時は参加者自らが準備し協力しながら行なっている。この主催者も参加者も無理なく、自由に楽しめるスタンスが人を呼びまた継続的な活動となる要因の一つになっているのである。

子育てに奮闘するお母さんたちの思いと力を借りて

一 参加者から活動を支えるスタッフへ



おがわ 小川 真由美さん
まゆみ 真由美さん
にへい 二瓶 奈津香さん
なつこ 奈津香さん
自然体験活動指導者ネットワークえんりっと 運営スタッフ

『月に一度は森づくり！』の活動では、例えば港灣都市苫小牧が誇る海上コンテナを活動用ハウスとして活用しようとした際に、森の中の景観にマッチするようその巨大なコンテナに色塗りをするというアクティビティを行うなど、普段の生活でなかなか体験できないことも取り入れ、工夫

したことで、子どものみならず保護者の方々の心も徐々につかむようになった。活動に参加する中で、新たな気づきや小さいながらも自己実現の場になっていったのが要因の一つではないかと上田さんは言う。活動を続けるうちに、参加者の中から主催（事務局）側の考え方や企画・運営に興味を持つ人達が出始めて、チラシの制作や参加者の名簿作り、活動プログラムの作成等にボランティアスタッフとして関わってもらうようになった。ここにいる二瓶さんと小川さんもその主たるメンバーである。

子 育てお母さんが指導者になって自分達のやりたい事を実現

第一回目の『月に一度は森づくり！』に、当時幼稚園の年中だった子どもとその下の子を背中におぶって参加したという二瓶さん。それまでアウトドアの経験が全くなかったが、野外での育児も取り入れたいと思っていた時にイベントのチラシを見て参加したと言った。最初の体験は丸太を伐る手伝い。それは二瓶さんの人生の中で初めて鋸を持った記念すべき日になった。お子さんも楽しそうにしていたということもあり、それからほぼ毎回活動に参加するようになった。森の活動をするようになってこれまで接点の無い人達とも出迎え、肩肘張らずに会話もできるようになった。そんな森の魅力を多くの人に知ってもらいたいという思いからボランティアスタッフ（事務局補助）と

して活動に加わったと言った。その後、継続して活動に参加していく中でその実績が評価され林野庁の支援交付金を受けられるようになったこともあり、それを機に小川さんが有給（関わり方や時間で賃金は変動）でのスタッフとして加わった。自分たちが好きなことを好きな時間で子どもたちを連れて働けるというのは、子育てをするお母さんにとっては魅力的だ。さらに、仕事にやりがいを感じていたことと、今後の子育てにも役立つとの思いから二瓶さん、小川さん他数名のお母さん方が『自然体験活動指導者』の資格を取得し、子供たちを対象とした自然体験プログラムの出前講座を行う団体である自然体験活動指導者ネットワーク『えんりっと（えんりつと）』を立ち上げ独自の活動にも取り組むようになったのである。



力は増す。その力は自分には及ばないと上田さんも言う。これについては逆流、つまりは『月に一度は森づくり！』活動の参加者に『イエティくらぶ』や『えんりつと（えんりつと）』の活動を紹介し相乗効果を持たせていると言った。また、幼稚園は定点であり、お母さん方は毎年必ず入れ替わっていく。子育てや仲間づくりにについては皆不安をもっており、それらについてもサポートできるよう、多くの方の生の声を取り入れながら企画や活動の内容に反映するようにしているのだと言った。

新規会員の獲得と活動を広げていくために・・・

主 体的に参加しやすい仕組みづくりが大切

いぶり自然学校のプロジェクトの多くが会員制度を導入している。いぶり自然学校との最初の出会いが『月に一度の森づくり！』の人もいれば、『えんりつと（えんりつと）』という人もいる。いずれも誰でも気軽に参加できるような環境を整備している。また、参加してみると誰もが主体的に参加しているような気持ちになれる仕掛けづくりもされている。何より、受け入れスタッフが参加者の気持ちを理解しているという安心感がある。広報で使用する写真も元氣いっぱいの子どもの写真をふん

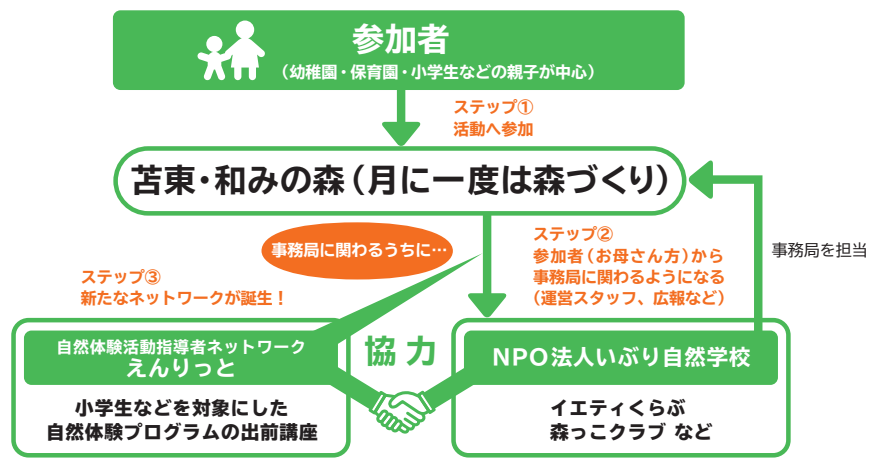
だんに使用しているので共感が抱ける。参加してもらいたいと思う対象者の気持ちなどを汲み、またそれに応えるための仕組みや方法をどのようにつくり、実践・演出していくかということに常にスタッフの方々が考え、かたちになっているからこそ新規の参加者を取り込めているのではないかと考える。



組 織を大きくするのはなく、様々な思いを広げつなぐ

いぶり自然学校の正職員は数名と少ない。正職員以外のそれぞれに、「これをやりたい！」という主体者同士がパートナーを組み、時間を調整してお互いの得意分野を持ち寄り合いながら事業に取り組んでいる。

「組織を大きくしよう」とすると事業量を無理にでも確保しなければならなくなる。参加費を上げたり、様々な決め事をつくらなければ運営できないという話にもなってくる。それでは、我々がやろうとしていることは実現できない。二瓶さんや小川さんを含め、今主体的に関わっているお母さん方は多様性があり、いろいろなものをつくって化学反応させる天才。およそ僕らが思いつかないような対象や方法を



おしゃべりをする中で次々に出していく皆で出したアイデアは皆の思いと責任だから、仮にうまくいかなかったとしてもまた考え直し、新たなものをつくっていくという関係性こそが大事。それがいぶり自然学校らしさである」と上田さんは言う。組織のリーダーとしての上田さんのこの考え方があるからこそ組織が成り立っているのだと思う。

図・参加者から運営側へ。そして新たなネットワークを構築しリーダーとして活動 協力していく。(いぶり自然学校とえんりつとの例)

「口コミ」は最大の広報・宣伝



えんりつとで作成しているパンフレット

『月に一度は森づくり！』活動が継続かつ新規の参加者を取り込めているのは、参加費が安く気軽に参加できるという点も大きい。いぶり自然学校が他に取り組んでいる『イエティくらぶ』『森っこクラブ・森っこアフタースクール』等の参加者に対しては広報しているということ。活動の様子や実績がわかる写真を使ったチラシ等を作成し、お母さん方にビジュアルで分かりやすく伝えるという工夫を行なっているというのも重要な要素だといえる。特に、『えんりつと（えんりつと）』で活躍する二瓶さんや小川さんが自分や自分の子どもの体験談などを添えて宣伝すればより説得

取材を終えて

『苦東・和みの森』の活用とその運用を任せられることからその活動が広がっていったいぶり自然学校ではあるが、この組織の中には、何かをやらなければならない「等の気負った使命感や考えは見当たらない。自分たち何ができる、それを自分達も楽しみながらどうやってたら提供者にも楽しんでもらえるのかを常に考え、話し合い、行動に移しているチームである。特に、新しく参加してきた人たちに、新たな気づきや感動を与えられたときの快感は何とも言えない。その感覚が新規開拓に挑む自分たちのモチベーションになっていくかもしれない。上田さんは言うが、その目的と意思を関係者全員で共感できているということ、活動の中でそれぞれの役割を明確にしていること、そしてその役割を皆で協力し合いながらしっかりと果たしてきたからこそ結果につながっているのだと思う。





大人の里山応援講座の様子

〈竹炭焙煎珈琲の販売〉
里山倶楽部の竹炭で焙煎した珈琲豆を作り、カーボンオフセット寄付つきの商品として販売。売上の一部は「チャリティネット森が好き」に寄付され、大阪府の里山保全の寄付事業として活用されている。里山資源の有効活用と二酸化炭素の削減効果が評価され、生物多様性アクション大賞2016を受賞している。

〈万博公園「森の足湯」〉
2005年に木質バイオマスエネルギー事業部とNEDOとの共同研究事業として万博公園内の間伐木を有効利用し、産み出された熱を使った万博公園内の施設「森の足湯」の実証実験として開始。2010年から運営を委託されることとなった。里山倶楽部内の最大規模の収支を占める事業となっている。

運営担当が発案したアイデアを、里山倶楽部全員でサポートしていく。会員それぞれが「好きなことをする」という意識で、様々なプロジェクトに参加することが出来る仕組みなのである。

このことで、事業部内で「好きなことをする」という自発的な活動を促し、モチ

里山倶楽部には、前述した5つのプロジェクトの他にも核となるプロジェクトが複数あり、それぞれの事業部ごとに独立採算制を敷いている。

独立採算制とは、プロジェクトに際し事業部ごとに事業収支が管理され、それぞれの事業部でどのようなプロジェクトを行なうか決められる仕組みである。例えば、会員がまず活動している事業部内で「こういったことをやりたい」と相談する。そのアイデアをどうすれば実現できるのかが話し合われ、その後月一度開かれる里山倶楽部内の運営会議で企画内容を提案し、アドバイスや手助けしてくれる人材を募る。運営会議は会員内で協力者を募るという機会や、アイデアをブラッシュアップする場としても利用され、その後活動が開始されていくのである。

“やりたいこと”を
続けられるための工夫

自分がやりたいと思える活動
に取組める仕組み

一見シビアにも思えるこの制度だが、これによりプロジェクト発案者は高い緊張感とモチベーションを維持して、運営に取り組んでもらうという意味があるのだ。

また、事務局が里山倶楽部内の各事業部の運営支援を担うということは、資金確保や宣伝活動など、行政などの外部との連携を行なう窓口が一つに集約されているということも意味している。つまりは、これまで蓄積され

各プロジェクトは事業部ごとに自発的に進められていくが、実施に対しての広報PR、助成金の申請手続きなどの事務業務などの運営面での後方支援を行うのが事務局である寺川さんの役割である。

具体的には、まずプロジェクトが実施された際には、事業部は事務局に対して共同運営費を支払う。これは見込まれる収入の5%（委託業務等については10%）に当たる金額と定まっており、仮に人が集まらないなどで運営費が赤字になったとしても変わらない。但し、逆に想定以上の収入が出た場合には、共同運営費を差し引いての残金はそのまま実行した事業部のものになり自由に運用できるということでもある。

ベーションを高めることにもなっていると寺川さんは話す。

独立した活動のための
必要な協力



仕事や利益のためでなく、他では担えない役割を担う。ボランティア団体として長きに渡り継続を可能としてきたのは、このような活動を通じて周囲からの確固たる信頼を重ねてきたからこそとも言えるのである。

里山倶楽部では森林保全活動として、地元の森林所有者の森林整備を依頼されることも多いという。林業にも近い業務に思えるが、しかしそれとは大きく異なる。寺川さんは言う。というのも、里山倶楽部で整備する場所は、雑木林など林業としては成り立たないような場所なのである。林道は通っておらず、補助金すら出ない。そうした場所ではあるが、集落の人にとっては身近な山であり、自身の財産である。そうした山をきれいにしていくことにも、里山倶楽部では真摯に取り組んでいる。暮らしに密着した環境を整備するのが里山倶楽部の活動であり、何haも広がる森林を整備する林業とは異なる。

ボランティア団体だからこそ
地域からの信頼が大切

たノウハウやネットワークが、多様な活動を支える仕組みになっているのである。会員がやりたい事を自発的に実行し、その運営面をエキスパートが支えていく。この構造により、里山倶楽部は高いパフォーマンスでの活動が可能となっているのである。

森づくり×継続的な活動 「“里山的”生き方・暮らし方の提案」 をめざして NPO 法人里山倶楽部



大阪

【団体の概要】

『NPO 法人里山倶楽部』は、大阪府南河内郡を拠点に、前身団体から数えると28年の歴史を持つ里山保全活動団体である。

“好きなこととして、そこそこ儲けて、いい里山をつくる”を合言葉に、里山で活動する多様な人材（グループ）が集結し、緩やかなネットワークを構築している。里山林の管理事業から人材養成事業に流域・地域内の経済の循環システムづくりに関する事業、各種受託事業等、幅広い取り組みを行っている。

1989年発足の自然保護団体「南河内水と緑の会」から里山をフィールドとする者たちを中心に、1995年に任意団体として里山倶楽部が立ち上げられ、2002年より委託事業の受け入れを視野にNPO法人化。現在は役員が11名に、運営会員が17名、会員数は約150名である。



【主な活動の紹介】

〈里山事業部〉

拠点の里山フィールドの森林整備を主体的に実施している実行部隊。30代〜70代の約8名が主に平日に作業を行っており、有償ボランティアとして大阪府の最低賃金相当の時給を支払っている。地元自治体からの委託業務を担当するほか、地元周辺の民有林の請負作業も引き受けている。

〈森の若者応援講座〉/ 〈大人の里山応援講座〉

森や里山と関わるライフスタイルを考える二十代・三十代の若者に向けたサポートのための講座プログラム。森づくりや里山管理に関わる基本的な技術やノウハウから、里山倶楽部で実施している森林管理作業やイベント・NPO運営などにアルバイトとして参加する機会まで提供する。同様のコンセプトの内容を四十代・五十代の層にも提供したのが「大人の里山応援講座」である。

〈里山倶楽部自然農場〉

里山倶楽部の菜園・田んぼにて無農薬での野菜や米を育て、販売する事業。半年以上をかけて実際にお米づくりや野菜づくり等を体験できるプログラムとして、「スモールファーム自給塾」「源流米パラダイス」なども実施されている。

次の世代に繋ぐために必要なこと

ボランティアに参加する機会を少しでも増やすために

若者を森づくりに集めることは多くのボランティア団体の大きな課題である。活動の長期化に伴って、構成員が高齢化するため、若者の新規参加は多く求められている。しかし、参加のきっかけはつくるものの若者はなかなか定着しない。その原因について、寺川さんは若者がおかれている状況や実態、また彼らのニーズに即したアプローチができていないということにも一因があるのではないかと話す。

例えば、里山保全等に興味や関心があっても金銭的な都合もあって、参加しなくても出来ない人たちがいるのではないかと、時給千円のコンビニのバイトか、時給ゼロ円のボランティアのどちらかを選べと言われる、生活状況次第ではとてもボランティア活動など選べない。そうした若者も少ないのではと言つ。

そうした事情を鑑みて、里山倶楽部では受託事業などでの利益が出る事業では、有償のボランティアも募集している。具体的には、里山再生活動に携わる業務に際して、大阪府の最低賃金相当の謝金を支払いボランティアを募っている。これにより若者を



有償ボランティアの様子

含めこれまで山でのボランティアに来たことも来なかった方々を、新たに呼び込むことに成功しているのである。

但し、全てのボランティア活動が、有償であるべきとは寺川さんは考えていない。むしろ無償でボランティアする喜びや価値は、金銭には換えられないものがある。大事なことは、里山に興味がある人達に対して、活動に参加してもらえようという機会やきっかけを提供すること。そして、それらを創造していくこそが、これからのボランティア団体には必要になってくるのではないだろうか。

過度な期待が若者を押しつぶしてしまうかもしれない

新規参入する若者に関しては、年配者が世代交代の期待を寄せ過ぎることに注意が必要であると言つ。

里山倶楽部では以前、2014年に公開された、林業をテーマにした邦画『WOOD JOB!』上映時に、林業への興味や関心を持った若者層を取り込むべく『若者応援講座』を開催した。参加者「そあり反響もあったものの、最終的な活動への定着率自体は高くなかったのだと言つ。

また、一度寺川さんは、他の団体内で若者の本音を聞く機会があったと言つ。その中でも印象的だったのは「年配の人たちが何を考え、何をやっているのか分からない」という意見だった。里山保全への思いや考えを十二分に発信しているつもりだったが、年配者ほど専門用語を使い、押しの強い話し方をするので、経験が少ない若者には、ただ「分からない話を長々とする」としか捉えようがなかったのだと判明した。

若者は自分のこれからの人生をまだ探している状態で、年配者が思いや期待を熱く語っても自分事として捉えられず、それがかえって重荷になってしまっているように思ってしまうのだと寺川さんは分析する。それはいたしかたない。自分たちもまた若い頃には、先輩方の言葉を全て理解し切れていなかったし、圧力に感じたこともある。



若者応援講座の様子

そうした苦い経験を踏まえて、若者に対しては、長い目でその活動を見守る必要性があると寺川さんは説く。

若者に過度な負担や期待を押し付けられないように、「年配者の考えや組織を引き継ぐ必要はない。自分たちがやりたいことを自由にやればいい」ということを、寺川さんも若者に伝えるようになったと言つ。

長期活動するボランティア団体にとって、組織を継いでくれる若者は確かに重要ではある。しかしそうした重すぎる期待や伝わらない思いを若者たちが背負いきれなくなってしまうように、少しだけその

気持ちや努力も大切なのである。経験や知識の浅い若者には、経験や知識の豊富な先輩や年配者から寄り添っていかなければ、若者の道もまた開けないのかもしれない。

何のために継続するかを見失わずに

里山倶楽部では近年、「新しい」里山の「生き方・暮らし方の提案」といった形で、新たに里山との関わり方を活動の中で提供している。これはいつでもどこでも里山に関わるライフスタイルを新しく見つけてほしいという考え方であり、従来にない形で里山と関わりたい若者や、里山に興味・関心がある人に里山倶楽部の活動のノウハウや知識を提供し、サポートしていくという取り組みである。

これは後継者を育成し、組織を存続させるという考え方とは、継続的な活動を行なう上で全く別のアプローチの方法である。組織の枠に人を入れて成長させるのではなく、その経験を伝えることで新しい人材を育てようとしているのだ。

その背景には、「組織はツールである」という考え方がある。活動において必要なのはあくまで現場での活動を継続させることであり、そのために組織がある。現場での活動を継続させるためにどうすることが最善なのか。その考え方を重視しているのだ。



大人の里山応援講座の様子

それ故に、今の里山倶楽部の組織形態を維持することにはまったくこだわっていないと言つ。活動がさらに広がるのであれば個人の事業として受けてもらってもいいし、全く別の団体を立ち上げてもらってもかまわない。重要なのはフィールドや里山を使うことである。

ただ、自分達がこれまで手を施してきた環境への責任は忘れてはいけない。新たな事業を行なっていくにしても、これまで活動してきたフィールドに対しては、その管理をそれぞれ地域の人や他に興味を持つ人にきちんと引き継いでいく必要がある。組織は変わることがあっても、里山と里山を守る人間は残す。その責任が我々にある。何を継続させるのか。そのための一つの答えとして、「新しい」里山の「生き方・暮らし方の提案」という考え方を広めようとしているのだと寺川さんは言う。

里山倶楽部の活動の本来の目的である、里山というフィールドを守ること。その目的を果たすために、組織という枠には囚われずに、真にやるべきことを見失わずにいるこそ、ボランティアとして継続的な活動を続けるためには重要なのである。



取材を終えて

環境問題、公害問題を社会問題としてボランティアと行政が衝突していた時代から、完全なゼロからのスタートを切り、変化する時代を里山とともに過ごしてきた里山倶楽部。

ボランティア活動については、元々は各々自発的にやりたいという思いによって産まれたもので、それが途絶えたなら続けることは出来ない。ただ、その思いは活動に参加する人それぞれであり、その思いを押し付けることは継続に繋がらない。それぞれの思いをどのように実現できるのか、それを考え、その知識やネットワークをもって活動をサポートするのが里山倶楽部である。組織としての形に拘らず、次の世代に里山での活動や暮らし方を時代の流れに即したかたちで提案しつづける里山倶楽部。これからどんな進化を遂げていくのだろうか。

里山を守るため、活動を継続していくためにこれから必要なことはいったいにか。数多くの経験と試行錯誤の末に見えてきた答えは、時代とともに変わる最善を、柔軟に追いつめてきたからこそ出せた考えであると感じた。



まつむら まさはる
松村 正治さん
NPO 法人よこはま里山研究所 理事長
(恵泉女学園大学人間社会学部准教授)

『旬の里山探索』は、雑木林に囲まれた谷戸に田んぼや畑が広がり、様々な生き物に出会える横浜北部の新住民の森にて、バードウォッチングや野草の観察などを行う。

〈イキモノ〉

年に数回程度、非日常的に開催するイベント。『地モノ市』は、伊勢佐木町商店街のイベントに出展するかたちで、地元野菜を販売し、生産者の声や田畑の様子を伝える。ほかに、地域の行事・お祭りへの参加もある。

〈ハレ〉

から竹細工」、神奈川県産の野菜料理を食べる「神奈川野菜の食事会」、季節の素材を使って味噌や梅酒などを作る「はまごまで土間仕事」、会員提案型の企画で、薬膳料理やスイーツを作ったりする「はまごま手習い塾」などを実施している。

森林ボランティア団体の高齢化や固定化など、後継者がいないという課題は、2000年代から挙げられてきたテーマであるが、「原因を特定することが大切」とNORAの理事長である松村さんは話す。NORAでは、この課題解決を図るために、『認定NPO法人自然環境復元協会』と協働して、『よこはま里山レンジャーズ』という活動を実施している。この仕組みは、ボランティアに参加したい人がまず「レンジャー」として登録申請し、登録完了後にメールで出動要請（活動の案内）が届く。レンジャー名簿の管理や登録者への連絡は自然環境復元協会が行い、NORAは実際に作業を行う現場の活動団体との調整、現場での指導などのコーディネートを行う。レンジャーズは揃いのベスト（ビブス）を身に纏い、作業内容は週末の午前中2～3時間で行える軽作業（除草や木材の搬出など）に限定。そのまま残りたい人はお昼ご飯を食べた後でも良いし、ボランティア仲間とコミュニケーションを取る機会にするなど、なるべく活動の自由度を高めて、参加の敷居を下げていこうという。一見、ボランティア活動に参加希望を出して活動に参加するという普通の流れの

若者の森づくり

入口の入り方から考える

ように見えるが、ポイントは個人で団体の活動にいきなり飛び込んでいくのではなく、コーディネーターのもとで同じ思いを持つボランティアがまとまって参加できる点だ。既に出来上がっている活動や団体に個人で入っていくのは勇気がいるし、それが年配の方であれば尚更である。

このように団体とボランティアの間にワンクッションを置くことによって、活動に参加しやすくなることも、団体にとっても各個人に個別に対応しなくてもよいので受け入れやすくなるという。まずは「入り方」から工夫することが重要なのだ。



よこはま里山レンジャーズの様子

成長

長でできる場づくり



『よこはま里山レンジャーズ』の活動は主に軽作業が中心となるため、参加する際の敷居を下げることはできるが、一方でそれ以上の関わりを強く求めないため、体験止まりになってしまふという面が出てくると言っている。NORAとしても、ボランティア参加者からスタッフや現場の作業リーダーとして活躍できる人材を育成する必要性は感じており、2年程前から『緑の募金』や企業からの寄付金を活用し、レンジャーとしての体験では物足りないと思う若手をターゲットにした『若手リーダー育成講座』を開催している。2016年の開催時には20代～40代の13名の参加者を集めて、リーダー概論、道具の



若手リーダー育成講座の様子

森づくり×後継者育成 人のつながりが 里山の新たな可能性を育む NPO 法人よこはま里山研究所

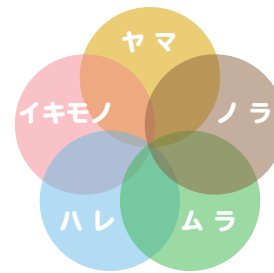


横浜

【団体の概要】

1980年代以降に活発化していった里山保全の広がりの中で、横浜市内でも多くの市民団体が立ち上がっていった。市民活動が抗議型から提案型へと変わっていき、1996年に市内の10団体がネットワークを組み、行政と協働しながら事業を進める『よこはまの森フォーラム』を結成。助成金を活用して中間支援を続けていたが、助成期間を過ぎると次第に活動は停滞していった。そうした状況で、このネットワークを活かし、里山を保全しながら持続可能なライフスタイルを提案する新たな団体として、2000年に『よこはま里山研究所NORA』（以下、NORA）を設立。その翌年の2001年にNPOの法人格を取得した。

現在NORAでは活動を「ヤマ、ムラ、ハレ、イキモノ」の5つに分類し、おもに横浜市郊外に点在する野外フィールドと、都市部（横浜市内）にある事務所兼フリースペース「はまごま」（横浜の土間）を中心に、一般市民が参加できる様々なプロジェクトを実施している。



【主な活動の紹介】

〈ヤマ〉

『NORAの山仕事』は、横浜市と協定を組んで川井緑地（5.3ha）の森に手を入れ、発生した木材や下草などを資源として活用する月2回の定例プロジェクト。間伐・除伐、丸太の玉切り、搬出、薪割りなどを行なうガッツリ系と、森の散策や小枝集め、ハンモック、BBQなど森の中でゆったり過ごす和み系の2つのタイプから選べる活動である。

また、横浜市内の人手が必要な緑地にボランティア活動希望者を派遣し、下草刈りや間伐材の搬出などの軽作業を行なう『よこはま里山レンジャーズ』も実施している。

〈ムラ〉

丹沢・大山の東麓に、森や木が好きな人、農作業や野菜が好きな人、ものづくりや音楽が好きな人などが集まり、交流しながら森の手入れや農作業を楽しむ『森と畑と音楽』を実施。2017年からは田んぼづくりに挑戦している。

〈ハレ〉

『はまごまプロジェクト』では、フリースペース「はまごま」を「街なかの里山の入口」と位置づけ、里山とかわる暮らしにつながる様々なプログラムを実施。竹林保全によって伐った竹を活用する「もったいない

使い方、リスクマネジメントなどを身につける講座を開いた。実際に現場のリーダーとして一日の作業を組み立てられるように、危険予知・リスク評価、安全に作業するための活動計画づくり、グループでの樹木の伐倒などの実習を行なっている。また、NORAはチエンソーメーカーの代理店業務も担っているため、チエンソー指導の際には、メーカーの研修担当者が講師として関わるといった繋がりもあるという。ボランティア活動の参加体験から始まり、森林整備の技術を学び成長していける場づくりも、若者が活動を継続するには重要であり、ゆくゆくは様々な地域の森や里山で活動を続ける人が育つてほしいと松村さんは話す。



若手リーダー育成講座の様子

若者の森・自然に関わりたいう潜在的なニーズはある

『よこはま里山レンジャーズ』の参加者は、3年前の調べでは20代・30代が8割程と、取り込むことが難しい若者世代の参加を上手く促しているという。また、森づくりや里山保全のボランティアではないが、近年、横浜市内では毎週のようにマルシェ（農作物の市場）が開催され、手作りの木工品、竹細工など販売されたり、体験型ワークショップが開かれたり、森や里山での体験プログラムに多くの親子連れが参加したりするなど、若者世代で森や自然と何らかの形で関わりたいという潜在的ニーズは高いはずだと松村さんは話す。さらに、薪をテーマにしたカフェを立ち上げたり、休耕農地を借りて新規就農したり、農家と連携して食と農に絡めた環境教育事業を始めたりするなど、森や里山の恵みを活かして起業する動きまで広がっているという。

こうした動きは見える形は違えども、20年程前に森づくりボランティアがわっと広がった時と大事にしている価値観や目指しているライフスタイルは似ているように感じると言う。今の若者世代を上手く取り込めないのは、森林資源を活用したいとか、環境教育や福祉サービスなどに森林空間を活用したいという人の増加に対して、行政などからの支援や森づくりボランティア団体の動きがまだ追いつ

いていないのではと話す。

NORAとしては、森づくりボランティアの後継者を育成するだけでなく、森や自然に関わりたいう人を広く巻き込みながら、そうした活動を行う（行おうとしている）人や情報が集まるプラットフォームをつくり、新たな価値やサービスを生み出すことで、若者の「仕事づくり」「支援も行なっていきたい」と話す。

個人事業主をつなぐ緩やかなネットワークへ

プロジェクト制による自主事業の展開

NORAでは、現在様々なプロジェクトが行われているが、原則としてその一つはプロジェクトのリーダー（企画・運営者が収支を管理するプロジェクト制（独立採算制）を取り入れている。そのためNORAには全体を取り仕切る事務局という考え方はなく、各プロジェクトの事務仕事はリーダーや会員・ボランティアスタッフが分担して行なっている。広報の面においても、メールマガジンはプロジェクトごとにメンバーが文章を書き、それを1つにつなぎ合わせて配信、ホームページもメンバーであれば誰でも自由に書き込めるシステムになっているという。

全体としては、月1回にプロジェクト

里山に関わる人づくりへ

“やりたい！”の気持ちこそが財産であり資源

プロジェクト制は様々な提案が生まれてくる反面、制約が緩いので、そのプロジェクトが本当にNORAでやるべき事なのか、おおまかに範囲を決めておく必要があるのだと言う。プロジェクトを「ヤマ」、ムラ、ハレ、ヘイキモノ」に整理しているのは、各プロジェクトをそれぞれに位置付けることで、NORAの目的からかけ離れないようにするためであるという。しかし、基本的な方針として里山で活動するメンバーの多様性は重視している。

“選択と集中”という言葉があるように、合理的な経営のためには余分なこと（もの）はしないという考えもあるが、NORAの場合、誰かが“やりたい！”という気持ちがある



NORAのプロジェクトの一つである『まちの近くで里山を活かすプロジェクト』の様子。ワークショップを2016年1月に実施し、約140名が参加した。

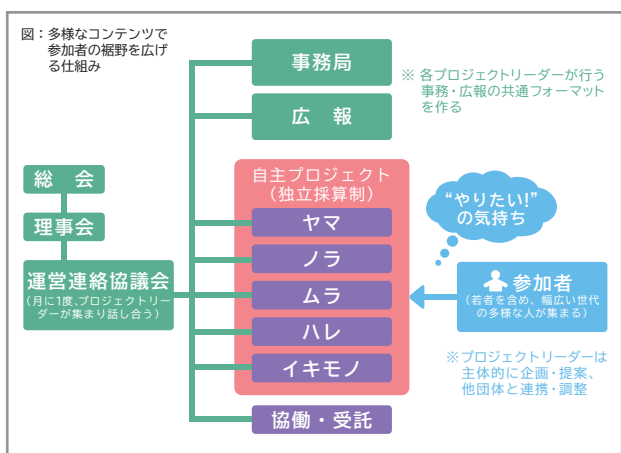
人をつなぎ、価値観の多様性を生み出す団体として

NORAには、「NORA人（フラビト）」という仲間内での言葉があり、これは「NORAに所属する人」という意味ではなく、「里山に関わる仕事や暮らしを实践する人、志向する人」を指すという。

様々な里山への関わり方を提案するNORAの活動は、それぞれの専門性（特技）の多様性から生み出されているものであり、さらにそれらの人をつなげていくことで、里山という舞台において新しい価値観を創造していくことになっていくのではと話す。

個人の「やりたい！」という思いだけで活動を始めるとはなかなか困難であるし、また、1人で山、田んぼ、畑仕事や土間仕事、料理、絵を描くなど全部できる人はそうはいない。また、能力はあるが会社や組織に馴染めない人もいる。そうした人たちが役割を持って輝ける場を作りだし、個人を活かすことこそNORAの役目であり、生き方も、暮らし方も、考え方もそれぞれ違った価値観を持つ人たちにとって「NORAが居場所になるよ」と言える団体でありたいと松村さんは話す。

リーダーなどが集まる「運営連絡協議会」という話し合いの場がある。新しく始めるプロジェクトについて考え、それがNORAの活動方針からズレていないか議論したり、助成金の活用などを一緒に考えたりすることもあるが、各プロジェクトの運営については進捗状況を確認する程度で、自主性を重視してあまり口を挟まないようにしているという。



団体の危機は、改革のチャンス

現在の運営体制に至るまでは、設立から1つの転換期があったと松村さんはふりかえる。2001年の設立当時は、行政からの事業受託を中心に行なっていたため安定した

取材を終えて

取材冒頭、松村さんに団体の後継者育成についてお聞きすると、「団体の後継者を育てていく」という考えを手放した方がよいのかなと思います」と話された。プロジェクトに参加する人たちに「今後NORAで」と組織へ関与を促すのではなく「里山に継続的に関わってください」と促す団体のスタンスは、個人が「里山（森）で何かをやってみたい」を引き出すのに丁度いい距離感なのかもしれない。それぞれの思いを引き出し、その実現を支援しているNORAの運営スタイルこそが後継者育成そのものであるのではないかと思う。

現在NORAの活動は横浜北部、多摩方面へと広がってきており、新たに『たま里山研究室（TAMA）』を開設したとのことである。NORAとTAMA、里山の後継者たちがこれからどんな里山や森林との関わり方を提案していかれるか、とても楽しみである。



はまどまの活動の様子



子どもの森の健康診断の様子

〈森の健康診断〉
「愉しくて、少しためになる」を合言葉に、一般市民、森林所有者、研究者、行政、林業のプロなどの多様な関係者と一緒に科学的な知見のもと植生や木の込み具合などを調査する「森の健康診断」を2005年から矢作川流域（愛知県）で実施し始め、以後鳥取県千代川流域や山形県最上川流域をはじめ全国約40都道府県に広がった。
2014年で矢作川流域全体での森の健康診断は計画通り10年で終了となった。現在、森の健康診断の活動は「森の健康診断出前隊」として独立して、それぞれの地域で森の健康診断を定着させるための人材を派遣する「森の健康診断出前事業」や、小学生を対象にした「こどもの森の健康診断」などの森林環境教育としても展開し始めている。



丹羽 健司 さん
森の健康診断出前隊代表
前・矢作川水系森林ボランティア協議会 代表

多様な参加者が対等に議論できる場づくり
まず、森の健康診断の運営について丹羽さんにお聞きした。
矢作川森の健康診断は、森林ボランティアの「矢森協」と研究者による「矢作川森の研究者グループ」とで「矢作川森の健康診断実行委員会」を結成し、それに行政や森林組合、地元山主や一般市民の自主参加を加えて毎月1回以上の会議を開催して実施してきた。10年間で2,342人が参加し、長野・岐阜・愛知の3県7市町村で610地点の人工林を調査してきた。毎回300人前後が集まり流域の森林調査を実施することがマスコミなどで大きく取り上げられているが、その準備は本当に手間がかかる。

多様な関係者との連携

多様な参加者が対等に議論できる場づくり

毎年6月第1土曜日の開催に向けて対象地域への周知や現地ポイントの下見調査手法の検討が行われる。直前には集合場所や調査器具点検、参加者案内など臨時実行委員会も開催される。6月の本番が終わると反省会という名の打ち上げ（笑）と同時に10月下旬発行の報告書作成と報告会準備が始まる。研究者は結果分析、矢森協は原稿依頼や写真整理などに追われる。報告会には6月参加者の約半数が参加し、同窓会のように再会を喜び、他チームのデータや体験を分かち合い深め合うことになる。11月からは次年度の調査対象地域の選定と準備に取り掛かる。この実行委員会の参加人数だけで優に5,000人を超すことになるため、手間と煩雑さは半端じゃない。
実行委員会では実に様々な事項が議論される。調査精度から手法、道具開発、林地立ち入り、地域広報、リーダー研修会のあり方から分析の方法や解釈まで一つひとつすべてがまな板にのせられる。行政や研究者など専門家の見解も素人の意見も対等平等に議論される。例えば、測定にあたって研究者は精度を求めるのに対してボランティアは自ら参加者の感度や簡便さ、楽しさを大切に。結果分析について研究者は学会の常識や専門用語を前提とすることに對して素人は「それなに？なぜ？」と平気で問い返す。実行委員会ではそんな対等な関係を保証する。そんな議論を経て一般参加者にもわかりやすかつ学会発表や

「これだけの規模だと動員が大変では？」とお聞きすると、「いや、矢森協にも森の健康診断にも、動員はなし」と丹羽さんは話す。森の健康診断の開催規模はチームリーダー希望者の数で決まる。これまで、最大は48チーム362人、最少は28チーム178人だった。1チーム7人前後なので3月段階で立候補するリーダーの数で開催規模はほぼ決まり、応募者数がそれを超えた時

「の指とまれ」、動員はしない



森の健康診断の様子

行政資料に耐えうる手法の開発やわかりやすい分析につながっていく。
多様な人々がそれぞれに本気だからこそ、森の健康診断は楽しいのだ。楽しいから人が集まるのだと、丹羽さんは楽しそうに話す。



へとよた森林学校

現在豊田市が主催している「とよた森林学校」の前身は、「とよたオイスカ森林塾（森林塾）」2003年に既存の森林ボランティアと豊田市が2泊3日の森林塾（現・間伐ボランティア初級講座）を開催して以来、その修生が生が新たなグループを作り矢森協を形成してきた。毎回OBである矢森協メンバーが講座をアシストし、講座終了後は前年終了したグループが約半年フォローして新グループに育て上げることが慣例になっている。

現在豊田市が主催している「とよた森林学校」の前身は、「とよたオイスカ森林塾（森林塾）」2003年に既存の森林ボランティアと豊田市が2泊3日の森林塾（現・間伐ボランティア初級講座）を開催して以来、その修生が生が新たなグループを作り矢森協を形成してきた。毎回OBである矢森協メンバーが講座をアシストし、講座終了後は前年終了したグループが約半年フォローして新グループに育て上げることが慣例になっている。

〈協働間伐モデル林事業〉

〔主な活動の紹介〕

〔団体の概要〕

2000年9月に襲来した東海豪雨は、愛知県を中心に甚大な被害をもたらした。中でも矢作川流域の山間部では、過疎化や林業の衰退によって間伐遅れ（手入れ不足）の森林が広がり、沢抜け（土石流）や保水機能の低下による河川の氾濫などが発生し、この豪雨での被害拡大の一つにつながった。こうした状況を憂い、矢作川流域で活動する森林ボランティアが中心となって2004年1月に「矢作川水系森林ボランティア協議会（以下、矢森協）」が設立された。設立当初は6団体であったが、現在は15団体が加盟しており、活動している実人数は約200名になる。

矢森協に加盟している団体は、いずれも、森林調査からチェーンソーによる伐木・造材から搬出までの技術を学び、実際に行える一定レベル以上の団体で構成されていることも一つの特徴である。矢森協の活動は主に「協働間伐モデル林事業」と「とよた森林学校」そして「森の健康診断」との連携を軸に展開してきた。



森の健康診断（チーム）の様子

森づくり×他団体、自治体・企業との連携 関わる人の多様化を生み出す、 ネットワークづくり

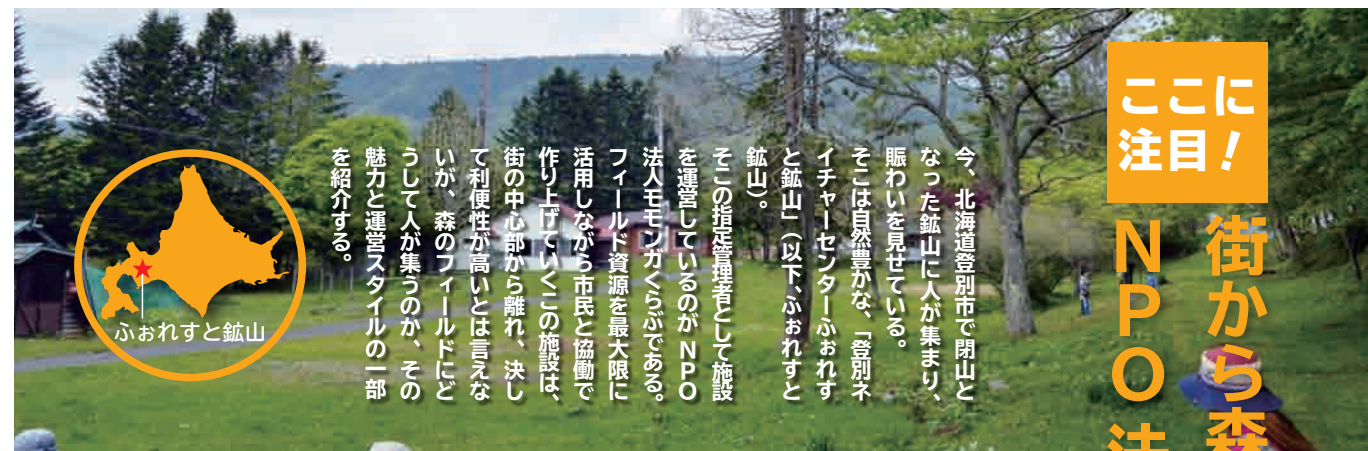
矢作川水系森林ボランティア協議会



愛知県

ここに注目！

街から森へ人を呼びこむ魅力づくりとは NPO法人モモンガくらぶ



今、北海道登別市で閉山となった鉢山に人が集まり、賑わいを見せている。そこは自然豊かな、「登別ネイチャーセンターふおれすと鉢山」(以下、ふおれすと鉢山)。その指定管理施設として施設を運営しているのがNPO法人モモンガくらぶである。フィールド資源を最大限に活用しながら市民と協働で作られていくこの施設は、街の中心部から離れ、決して利便性が高いとは言えないが、森のフィールドにどうして人が集うのか、その魅力と運営スタイルの一部を紹介する。



ふおれすと鉢山

モモンガくらぶでは「ふおれすと鉢山」を中心に年間300を超え自然体験活動プログラムを乳幼児から高齢者まで幅広い利用者を対象に実施しており、延べ25,000人以上の参加者が集う。現在の事業内容は自然体験活動支援事業、地域づくり推進事業、子育て支援事業他と多岐に渡っている。

多様な魅力的なプログラムの企画運営の背景には、「チーム制」や「KONG(「カン・ネイチャーガイド」認定制度)」といった仕組みがある。「チーム制」は、会員の「こんなことやりたい」という思いとこの指とまれでの仲間集めからはじまる会員の主体的な活動で、チームとして承認された後、活動に必要な裁量が任され、メンバーで話し合い(会議)を重ねてプログラムを実施していく仕組みである。『KONG』は定められた講座を受講したのち、自らがプログラムを企画・広報・運営を行う演習を経て、ガイドとしてモモンガくらぶに資格認定されプログラムを実施する仕組みである。



現在多くのプログラムがこのチームとKONGに支えられている。活動の質の向上や新たな人材の発掘を目指しているモモンガくらぶでは、プログラムの一参加者であった人がボランティアスタッフとして関わり、やがては自分の企画を実現させるリーダーへとステップアップできる場を用意している。主体的な活動や学びの機会だけでなく、第三者に提供する実践の場を



あるチーム会議の様子



KoNG 養成講座の様子



よしもと 吉元 さん
みほ 美穂 さん
NPO 法人登別自然活動支援組織
モモンガくらぶ 事務局長

に付けていき、さらにレベルアップしたプログラムを提案していく。こうした循環が魅力的なプログラムづくりにつながり、ボランティアの「やりたい!」の気持ちを支援するモモンガくらぶの運営スタイルの重要なポイントではないかと思われる。

※なお、モモンガくらぶの活動は多岐・多様であることから、詳しい活動については団体のホームページ (<http://npo-momonga.org/>) を参照してほしい。

「街」と「森」をつなげ、地域の 人材を活かす

ボランティアスタッフの新たな発掘と自主性を尊重した活動の展開は、2005年から取り組んでいる子育て支援事業の取り組みにおいても見ることが出来る。

開始当時、自然体験型の子育て支援の取り組みは地域でも目新しく、多くの参加者を呼び込むことができた。新たな利用者を得て、プログラムを実践する際に関わるボランティアスタッフとして子育て支援プログラムに参加していた30~40代の子育て世代が加わり、ボランティアの層も広がった。兼ねてより自然体験プログラムの日常化、運営体制の充実を模索していた当時、これらの出会いは利用者のニーズを代弁しプログラムのあり様を共に創り、現在までに数多くの事業を誕生させただけでなく、のちの「富岸子育てひろば」という市街地での新たな拠点の開設(事業化)を提案する原動力となったそうだ。



富岸子育てひろばの様子

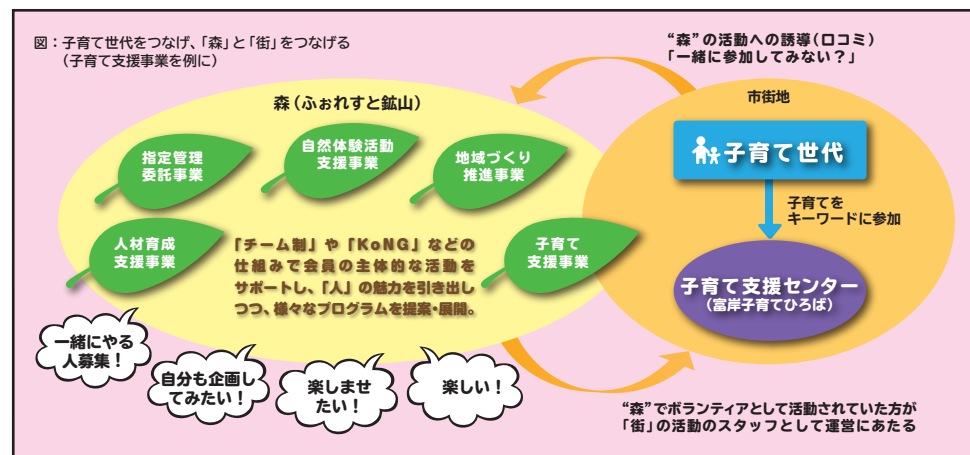
「富岸子育てひろば」はいわゆる「子育て支援センター」だが、運営にあたっては「ふおれすと鉢山」の子育て支援事業開始当初からボランティアとして活動され、現在はプロのスタッフとして雇い入れた方である。「ふおれすと鉢山」で培ったノウハウや子どもの満足度を重視した考えなどが活かされており、これはモモンガくらぶにとっても担い手のステップアップと活動の質の向上という面において、ひとつの大きな成果になっている。単に子育ての場の提供に終始せず、活動の中に市街地周辺の公園を活用して森の散策や焚火、水遊びなど自然とふれあう時間を積極的に取り入れ、自然と向き合う経験やその魅力を伝えながら、さらに深い自然(ふおれすと鉢山)での活動へ参加してみないかと声をかけたりする。スタッフ自身も以前は一参加者だけあって相手に活動の「楽しさ」を伝えるのは非常に上手いのだそうだ。

「楽しさ」を共有する

参加者が森への第一歩を踏み込んでもらうきっかけとして、また、そこから「ふおれすと鉢山」を訪れた人が、新たな担い手となり活動していけるこうした道筋は、「街」と「森(ふおれすと鉢山)」を繋げ、ゆくゆくは地域の人材を活かした仕事づくりとして継続的な取り組みになることも期待される。

それは地域の暮らしの中で、自然をキーワードに「楽しさ」を共有しながら、多くの「人」と「人」が繋がることで、それぞれ自分の中の資源を豊かにしていく。ただしその繋がりは、「楽しくなければやめてもいい」というゆるやかなものとして捉えているという。繋がりの中心に自然があることで、「自然を大切にしたい」、「地元を大切にしたい」という思いも芽生え、自身の「楽しさ」の「おすそ分け」としてボランティア活動へと進み、環境保全・地域貢献の第一歩をモモンガくらぶの活動から踏み出していけるのであろう。

「森」と「街」と「人」が繋がるためには、



まず自然という場の中で「人」と「人」を繋げ「楽しさ」を共有してもらおう。そんな機会やきっかけとして様々な入り口をつくり、その入り口を提案する担い手を育て、ボランティアスタッフの個々の感性や思い(「人」の魅力)を最大限に引き出していく。それがモモンガくらぶの「森」に人を呼びこむ魅力づくり「な」のではないかと感じた。

ここでは、森林ボランティア団体等が共通して抱える4つの課題『①新規会員・参加者の確保』、『②継続的な活動』、『③後継者育成』、『④他団体、自治体・企業との連携』をクリアするためのポイントやヒントを、前頁まで紹介してきた各団体の考えや実際の取り組みの中で見えてきたキーワードを基に解説していきたい。

なお、“記されている内容すべてについて対応してほしい”、“対応すれば課題がクリアされる”というものではない。各団体の性格や特徴、抱えている問題等に応じて参考になりそうなものを選択、検討の材料としていただきたい。

4つの課題をクリアするためのポイント・ヒント



実際に参加した人の声で広報する

活動の楽しさや価値を広めていくには、**実際に参加した人の声に乗せて広報していくこと**（いわゆる口コミ）が重要である。チラシ等の広報ツールを作成する際にも、いつ、どこで、誰が、誰を対象に、どのようなことを、いくらで実施するかということを掲載するだけでなく、体験者のリアリティある声や楽しさがイメージできる写真等を交えながら伝えることが大切である。



有償スタッフとして参加してもらう

ボランティア活動に興味や関心があっても、例えば経済的な理由で参加に踏み込めないという人（特に学生や若年層が多いと予測できる）もいる。その場合、参加するきっかけを提供するという意味も含めて**有償スタッフとして参加してもらう**という方法もある。無論、その資金をどこから捻出するかという問題はあがるが、興味や関心のある方の意欲や情熱を活動の力に変えるという働き掛けを行なっていくこともボランティア団体の役割だと考える団体もある。



「やりたいこと」を確認する

そもそもボランティア団体は、共通の「やりたいこと」を持った人たちが集まっているのであり、それが何であるのか**ということを定期的に確認し忘れないということが大切**である。（活動を継続していく中でお金や人がからんでくると、組織の維持や人間関係におけるしがらみ等にしばられ、やりたい活動を見失ってしまうことがある）



活動のゴールや期限を決めて、終了したら一旦やめる

活動は継続することが目的ではないため、**活動のゴールや期限を定めて取り組みそれが達成した時点で一旦やめて、その活動の成果や結果を評価すること**も大切。さらには、活動のマンネリ化やお金や人の問題で、やりたいことができなくなるのであれば、その活動をやめるという選択肢もある。その上で、その活動が本当に必要であるならば、また誰かが活動を始めるからである。



やりっぱなしにしない。どうだったか、改善することは何かを皆で議論する

実施した活動については、その目標が達成されたのか、どんな成果や結果、問題や課題があったのか等について、**活動に関わった者全員でふりかえり**、次に反映あるいは改善することを明確にする必要がある。それが成されているかどうかは、次の活動に参加した参加者にはわかるはずである。



参加者と楽しかったことを共有する

活動に参加して楽しかったことや達成感などは個々で感じるものであるが、それを**参加者を含め皆で共有すること**も大切であり意味のあること。同じ空間・時間の中で同じ思いを、同じ感動をした人が他にいる、共感し合える人がそこにいると思えることは、そこにいる人や活動そのものの価値を高めることにつながる。



参加者が“楽しい”と実感できる活動にする

参加した者（実施主体者や一参加者などすべての方）が皆**“楽しかった”と実感できる活動にすることを目指す**。楽しさは達成感や充実感に置き換えても良い。そのためには実施主体者は無理をしない、また参加者には自由に楽しく主体的に活動してもらえ環境づくりが大切。できる範囲のことを皆で楽しめてこそ継続する活動に繋がる。



参加者の声を聴き、ニーズに対応する

活動に参加してもらった方々に、参加の理由や期待していること、気づいたことや満足したこと、不満に思ったこと、その他の様々なニーズなどについて、**出来るだけ直接的な対話を通じて聞き出す**ことが大切。そこには活動をより楽しく価値の高いものにするヒントがたくさん潜んでいる。それを次のプログラムの中でかたちにしていくことで、さらなる参加の動機付けやリピーター育成にもつながっていく。



活動の場に“学べる”をプラス

活動をする中で**あらたな気づきや、あらたな自分の可能性を発見できる学びの機会**がたくさんあると、その場に身を置くことが快適になるとともに、活動を継続する理由がそこに生まれてくる。



活動資金を確保する

継続的な活動を行うにあたっては、活動資金を確保することも重要である。多少の縛りはあるものの受託事業や助成金をうまく活用することも考える。**受託事業や助成金を活用するにあたっては情報収集と、行政・企業等とのネットワークづくりも重要なタスクとして捉える**ことが大切。なお、受託事業や助成金は、あくまでも自分達の「やりたいこと（活動）」を実現させるための手段（ツール）であり、単に組織を維持させるためのものではないという理解に基づいて活用する。



参加してもらうための入り口を広げる

活動の楽しさや価値を知ってもらい活動に参加してもらう動機付けとして、“**参加しやすさ**”の訴求が重要である。主要要素としては、短時間でトライアルできる、決まりごとを多く作り過ぎない（安全の確保は必須）、多様な方々が参加できる内容（プログラム）、参加費が安価であること、一人でも参加できるなどが挙げられる。



参加者自身のやりたいことができる場にする

団体が企画したプログラムにただ参加してもらうだけではなく、参加者自身が実施してみたいことがある場合（リピーターになればなるほど出てくる）は、それらも実施できるような場や時間を設け、**主体的に関わってもらよう促していく**ことが大切。参加した結果、参加者自身が主体になれたと感じてもらうことで、一参加者からリピーターへ、リピーターから会員へ、会員からリーダーへと変わっていく可能性が高くなる。



地域のニーズにも対応する

森林や里山等のフィールドを活用する活動を行う場合、自分たちの「やりたいこと」だけではなく、**地域住民や行政等のニーズがあるのであれば、それらを受け入れる**ということも大切。地域との合意形成は継続的活動には必要である。



「やりたいこと」を実現するための組織をつくる

組織は「やりたいこと」を実現するためのものであるから、今の状況でどのようにすれば実現できるのかを考え、議論し、**必要であれば組織のあり方を改善できるしくみやルールをつくる**。そのためには、主要な主体者の役割を決め業務を分担することも大切である。つくった組織は、組織を維持させることを目的とするのではなく、活動を継続させていくためのものであることを忘れない。



活動（団体）のビジョンは崩さない

活動のビジョンが明確かつ揺るぎないからこそ共感する参加者が増え、またその中で自分の役割ややりたいことが定まっていくので、**活動（団体）のビジョン、目指すものは崩さないことが大切**である。また、その中で活動（団体）の魅力がどこにあるのかも明確にする。



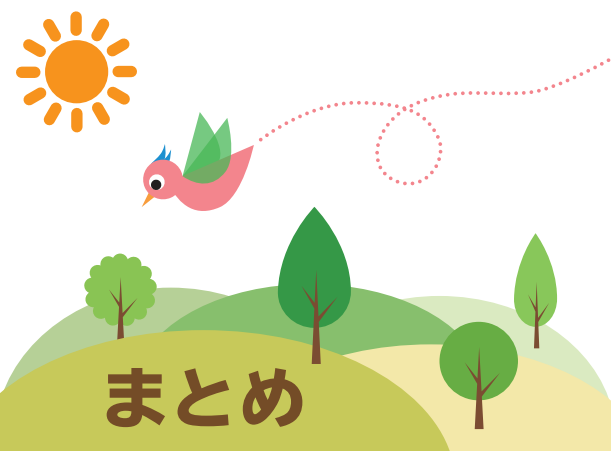
期待しすぎない

後継者を育成しようとするばかりに若手や中堅に期待しすぎてしまうと、それがプレッシャーとなり活動に取り組むことさえも嫌になってしまうケースは多々ある。そもそも活動が好きで集まってきた人たちなので、組織の事情に縛られることは好まないと理解し、**何が何でも後継者を育成すると意気込まない**、価値のある活動であれば自然と後継者は現れるという考えに立つことも必要なかもしれない。



つなぎ役になるということもある

ボランティア団体の役割として、自分たちの活動に参加してもらうだけでなく、他の活動に参加したい人と別の活動を行なっている**人や地域をつなぐプラットフォーム**になるという考え方もある。



多様な参加理由、ニーズ等を理解する

継続して活動に参加する人は、参加する動機や理由、さらにはこんなことしてみたい等何らかの思いを持って参加してきているので、それらを掴み理解することが大切。自分の思いや考えを共有してくれる仲間がいるということは、組織としての魅力を引き上げることにつながる。そのためにも参加者や会員等と、**日頃から良いコミュニケーションを図っておくことが重要**である。



「やってみない？」という新たな可能性の扉を開かせる声かけは必要

若手・中堅の方が活動に取り組む中で、自分自身では気が付いていない個々の魅力や才能等を見つけ出し、押し付けにならない程度に、その人の新たな可能性を広げる動機付けとして、例えば「リーダーとしてやってみない？」等の声かけをしてあげることも大切である。



連携する相手とは対等な関係を維持することが重要

それぞれにやりたいことを実現するために連携というかたちをとるのであれば、当然ながら**双方は対等な立場**にある。したがって、活動を進めていくうちに問題等が発生した場合には徹底的に議論し、合意形成を図りながら解決にあたることが大切。

“やってみたい！”気持ちを財産に

今回紹介した5つの団体も、時期や濃淡は違えど全ての課題にやはり直面し、打開策を試行錯誤してきている。そのときに共通することは、アンテナを高く張って、自団体の置かれている状況と地域のニーズを理解し、関わってくれる人の“個”に寄り添い、それぞれが“やってみたい”“一歩先へ進みたい”と思う環境づくり・組織づくりを行ってきたことではないだろうか。今まさに課題に直面していたり、ひと回り成長したい段階にあるとき、参考になるキーワードや活動事例を一助に“やりたいことが実現できる”ことを願う。



活動の場であると同時に教育の場にする

活動を通して、自分探しの場、あるいはあらたな成長の場になるよう意図して**教育のしくみをプログラムの中に組み込む**。企画を自分（達）で考えさせ、リーダーとして実行してもらい、成果や結果を検証させ、次のステージにステップアップする、いわゆる自己実現や成長のためのしくみ（PDCA）を取り入れることで、活動や組織の価値を高めることにつながる。



多様な主体者と連携することで活動を広げ深める

一つのプロジェクトに様々な活動の主体者が関われるしくみ（例えば行政、NPO、企業、森林組、関連団体合等の実行委員会や協議会）をつくると、**様々な知恵や技術が融合されて活動が広域に広がったり、深まったりする**。また、そこから別の“面白いこと”が生まれ新たな活動としてスタートすることもある。連携にはそのような可能性を生み出す力があるともいえる。



WIN-WINの関係を共有

連携というかたちをとる場合、**関係する団体それぞれのメリットとデメリットを検証し、事前に相互で共有**しておくことが重要。



参加者に自分の居場所を見つけてもらう

初心者、リピーター、リーダーそれぞれに参加してもらった活動の中で、**自分の居場所**（心地よいと思える場所や空間、時間等）を見つけだせる機会をできるだけたくさん提供する。



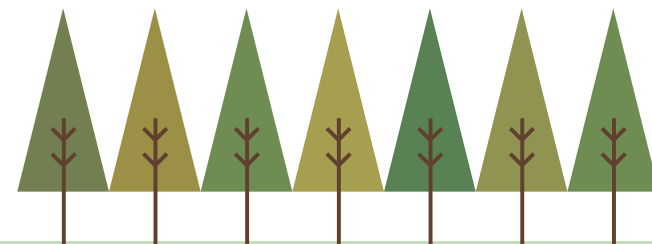
思想や価値観を押し付けない

活動（団体）のビジョンは明確にしつつも、**活動経験の豊かな方や年配者の思想や価値観を若手や中堅で頑張っている人に押し付けてはダメ**。そもそも皆自分でやりたいと思ったからこそ参加しているのであって、その思いや価値観を尊重しなければ“やりたい”という思いは薄れてくる。経験が豊かで知識や技術を持っている方だからこそ、若手や中堅で頑張っている方に寄り添っていくことが大切である。



共に汗をかくことが連携

連携とは、例えば企業や自治体等から単に資金面で支援をしてもらうのではなく、それぞれにやりたい事（活動そのものではなく活動のその先にあるビジョン）を達成するために提供できる資産（知恵、技術、資金等）を出し合って行動を起こすことと捉えられる。したがって**共に汗をかいて互いのビジョンを達成していく**ことがまさに連携と言える。



視 点	テーマ	詳細例・キーワード
新たなコンテンツで参加者の裾野を広げる	子育て世代向け	森のようちえん、「月に一度は森づくり!」、市街地での子育てひろば等
	青年層向け	里山のしごとづくり、里山と関わるライフスタイル等
新たな視点で組織をつくる	若手を活かす組織づくり	事業部独立採算制、全体を後方支援する事務局等「ピラミッド（代表裁量）型」から「プロジェクトリーダー型」の組織へ
	社会に繋ぐ組織づくり	「森の健康診断」、「森の子育てひろば」等。教育的課題や福祉課題等と森林づくりを組み合わせ、行政や専門団体と連携強化

座談会

新たな森林・里山づくりに求められる「緑の募金」のこれからを探る

森林や里山保全に係るボランティア団体の活動の多様化、それに伴う支援制度の多様化、拡充、一方で求められる支援のあり方が変わりゆく時代の中で、「緑の募金」をより有効に活用してもらうために何が必要なのか、これからの「緑の募金」のあり方とはどのようなものなのか……。有識者による座談会の中でそのヒントを探ってみた。



ここ20年で森林ボランティアの活動内容や、緑化推進に係る助成金へのニーズや体系も多様化してきている

近藤 2017年から「緑の募金」では、「植える」緑化から「使う」緑化へとという考え方を前面に出して支援活動を行なっているようですが、「緑の募金」を活用するという視点で、これまでの支援のあり方や経緯、昨今の動向を簡単に説明してもらえないでしょうか。



コーディネータ 近藤 修一氏
株式会社 エス・ビー・ファーム 代表取締役

秋元 我が国の森林は、戦中の軍需木材、戦後の復興資材の供給等により大きなダメージを負い、森林の復興は大きな課題となっていました。

そのため昭和25年を始期として「荒れた国土に緑の晴れ着を」という言葉をスローガンとした戦後の国土緑化運動が始まりましたがここでは何よりも膨大なはげ山（約150万ヘクタールとも言われる）の

ないかと考えます。

鹿住 当団体（樹恩ネットワーク）でも企業の助成制度等を活用させてもらっています。設立して20年になりますが、今後の中長期計画を立てるにあたり、この助成金はNPO自体の基盤強化を図るための制度で、人件費も出してもらえないということもあって申請しました。金額もそれなりに大きいと思います。これまでの日本の助成制度では、人件費まで出してもらえないものはほとんどありませんでした。ただ、



鹿住 貴之氏
認定特定非営利活動法人 JUON(樹恩) NETWORK 理事・事務局長

1998年大学生協の呼びかけで設立された、都市と農山漁村を結ぶJUON NETWORK(樹恩ネットワーク)に事務局スタッフとして参画し、1999年3月より事務局長。その他、NPO法人森づくりフォーラム常務理事、認定NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会理事、杉並ボランティアセンター運営委員等様々な市民活動に携わっている。著書に『割り箸が地域と地球を救う』（創森社・共著）等。

きています。また、新たな世代の人達が何かアクションを起こそうにも、経験やノウハウがないことや参加の糸口がないために中々活動が広がっていかないという実態もあります。それともう一つ、企業や都道府県等の自治体が、森林税や環境税など独自の緑化推進に対する助成や補助を行うようになり、特に各地域で森林ボランティアに取り組む中で、自治体関係者とは顔が見える関係性もできて、そちらの制度を活用する団体が増えたことも「緑の募金」に対する申請漸減要因の一つになっているのでは



宮林 茂幸氏
東京農学大学 地球環境科学部 森林総合科学科 教授

1993年東京農学大学助教授を経て、2000年に現職。山村と都市の交流、地域振興と森林レクリエーション、地域開発と村おこし、市民参加による森林管理などをテーマに経済学や社会学の手法を用いて研究。美しい森林づくり全国推進会議事務局長、林業経済学会員、日本森林学会会員、山村再生支援センター長等を勤める。

変化し多様化してきていると言えます。ただその一方で、ここ数年「緑の募金」を使った助成（支援）に対する応募が漸減傾向にあります。これについては、森林ボランティア等が求めるニーズと「緑の募金法」という枠の中で我々が提供できる支援に乖離があるのではないかと感じているところです。また、一部ではありますが、助成が決まって事業を進める中で、途中で事業が中止になるようなことがここ2、3年前から発生してきています。こんなことは以前には全くなかったことで、森林ボランティア団体を取り巻く環境が変化しているのではないかと懸念しているところです。

宮林 確かにこの20年の間に、緑化推進に対する価値もだいぶ転換してきていると思います。最初の頃は間伐よりは植林かということで、活動する団体の考え方にも溝があつて、それを埋めるのに10年くらいかかったと思います。実際には間伐する団体が増えていったのですが、その間にグリーンインフラや生物多様性だとか、山林というよりは、自分達が住んでいる周辺の緑も守っていく活動も増えてきました。一方で、対象となる森林の林齢が高くなり、樹木が大きくなったことから、それまでは鋸で行えた整備作業もチェーンソーが必要になるということで手道具から動力へとハードルが高くなつてしまいました。それと同時に活動団体の高齢化、活動のマンネリ化に伴う後継者不足という現象が少しずつ起

緑化活動への取り組みが中心でした。その後の時代変遷に伴い平成7年には、「緑の募金法」が制定されたのですが、ここでは「国民参加の森づくり」をその基本とし、広く国民各層に森づくりへの参加を呼び掛けるものとなりました。「緑の募金」活動においてもこれを受け森林ボランティア等の活動を支援するものへと変化してきたわけです。具体的に、「緑化の推進」、「森林の整備」であり、その後「国際緑化」に係る支援も行つたようになったものの、戦後からの流れもあり、「植えて育てる」といった活動への支援が中心でした。しかしながら、10年程前からは、植えて育ててきた樹木の成長もあり、伐つて使いながら更新させていく必要が出てきたことから、間伐等の作業で発生した材を使う活動や、森林や里山を整備しながら環境教育等のフィールドとして活用する取り組み等への要望の高まりにも応え、そうした活動への支援も行うようになってきました。そういう意味では、緑化の推進に資する取り組みやニーズは

NPOが設立されるようになると、活動に対する支援と合わせて、団体が継続して活動するための基盤整備も重要だということです。

一方で、助成金に頼り過ぎないように心がけています。助成金があることを前提に考えてしまうと、結局はそれに係る業務に追われるようになりますし、無かった場合は活動そのものが滞ってしまいます。それでは組織の基盤強化はおろか、弱体化にもつながりかねません。特に人件費まで見てもらえる助成制度はそれほど多くなくありがたいものですが、活用する場合はそのあたりを十分に検討する必要があると思います。

秋元 確かにボランティア団体の基盤整備というのも重要な課題の一つだと思います。ただ、「緑の募金」の制度の中では、冒頭でもお話ししたように「緑化の推進」、「森林の整備」、「国際緑化」に資する活動に対して助成するということが柱となっていますので、あくまでも事業に対する支援が基本であり、団体の運営経費というのに対しては助成しづらいというのがあります。それでも、森林ボランティア団体の実態を踏まえ、事業を推進していく上でやむを得ないであろう人件費等に関しては、原則助成金の10%内で且つ5万円を上限として支援しています。ボランティア団体のニーズの変化や、活動の多様化の実態に対応していくことも大切だとは思いますが、

どのフィールドとして使うという広がりへの変化。三つ目は、企業や都道府県等の助成制度の増加に伴う今後の「緑の募金」のあり方。この三点についての問題解決のための方策、あるいはヒント等、アイデアレベルでも結構ですのでご意見をお聞かせいただけないでしょうか？

宮林 一つ目の問題に対しては、仮にボランティア団体にリーダーがいて、そのリーダーが次の世代にその立場を譲らないことが高齢化や活動のマンネリ化を生んでいる大きな要因だと思われるので、あえて新しい価値観を持った取り組み、例えば地域の象徴となるような森をつくるとか、セラピーロードや環境教育のための森を参加型でつくるとか、ある程度目的やターゲットを絞って募金を出していく、あるいはそのような関係を増やしていくという方法もあると思います。また、これは二つ目の問題にも関係してくるのかもしれませんが、新しい価値観を持ったリーダーがいるところや、これからボランティア活動を始めたいという人達に対して、そのノウハウや人脈とか情報をそれぞれに提供するような研修等を実施したらよいのではないかと考えます。以前実施していたグリーンカレッジ（ボランティア養成講座等）のようなものをです。

鹿住 確かに、私もとも参加させてもらいましたが、グリーンカレッジは一定の成果があったと思います。ノウハウを得られ

すが、現時点の「緑の募金」制度（「緑の募金法」）の中で考えると、この枠を超えることは中々難しい問題でもあります。ただそれが、昨年森林ボランティア団体を対象に実施したアンケート結果でも「緑の募金」は活用しづらいと指摘された部分なのかもしれません。

原田 私たちは、静岡市の旧玉川村という山間部で「きこりと子育て」ということをテーマに株式会社として事業を展開しています。過疎、少子高齢化が進んでいる玉川地区に人口を増やしていくことを目指しているので、雇用を創出してお金を稼がなければなりません。子育て世代に山村の豊かさを受け取ってほしいと考え、自然と共生する暮らしを実践している「きこり」と子どもが触れ合えるような事業を目指しています。玉川地区は静岡駅から車で30分程度の所にある地域とはいえ知名度も低く、事業の普及啓発が重要だと思い、イベント等の活動も行っているのですが、その準備などに非常に手間がかかるので、やりたいことが十分に出来ていないというのが実情です。ただ、今年から私達の活動が、森林や地域社会の活性化につながると思われる、静岡県から助成金をいただけるようになりました。とても小さな会社ですので、事務費を含めた人件費としても活用できるので助かっています。当初は株式会社ということで、そのような助成金とは全く縁が無いものと思ってしま

ることは勿論ですが、全国各地の団体が歩み寄って意見交換しながら互いに学び合い、繋がり、活動も広がっていききました。あのスキームは本当に良かったと思います。ただ、それも終わったというのには何か理由があったからだと思えますので、そのあたりを検証する必要があるかもしれません。

秋元 「緑の募金」では、森林ボランティア団体の育成支援というのにも重要な役割の一つだと考えていますので、以前にはその一環としてグリーンカレッジを数年間実施してきましたし、それなりの手応えや成果もあったと思います。一方で、中央（都内）一か所に集めて実施したため、遠方の方などは参加できないところがあったということ、どうしても短期



グリーンカレッジ2010の様子



原田 さやか 氏
株式会社玉川きこり社
代表取締役

大学卒業後、静岡市内の出版社で地方情報誌のカメラマンを7年勤める。仕事で訪れた静岡市の山村「玉川」の魅力に惹かれ、定住。2014年に『株式会社玉川きこり社』を設立。自然と共生する暮らし（きこり）を伝承し、街に住む子どもたちに自然の豊かさに触れる（子育て）をテーマに活動している。

たが、先程宮林先生が言われたように、活動を通じて顔の見える関係ができたことで助成制度を知り、活用させていただくことになったのです。「緑の募金」については、その存在は知っておりましたが、私達とは全く関係の無いものだと思っていました。株式会社だといういろいろと制限があるのかもしれませんが、地方の特に山村地域で活動している一般の団体などが、そのような様々な助成制度を知り、うまく活用していける



グリーンカレッジ2010の様子
NPO・森林ボランティア団体を集め、
間伐や間伐材利用などをテーマに行った研修会

集中的であったため、団体の継続的なレベルアップに繋がりにくいという課題も見えてきました。通信研修等を実施して、継続的なフォローアップをすることも考えましたが、事務レベル的に追いつかないということもあり実施には至りませんでした。その時点で、都道府県緑化推進委員会等と連携して、例えばブロック単位で継続して行える研修やその体系をつくってしまうという手法もあったのかもしれませんが、その時はこちら側も都道府県緑推側もそのような意識を持ち合わせていませんでしたので終了するかたちになったのだと思います。

ようになると山林も、またその地域自体が変わっていくのではないかと思います。



きこり社が開催している
幼児（その保護者）を対象にした「きこりじゅく」

森林ボランティア団体の育成支援も「緑の募金」の大切な役割の一つであり、それが今まさに進化していくことが期待されている

近藤 一つしてお話を伺いますと、緑化推進に取り組む団体を取り巻く状況の中で、大きく3つの問題定義がされたかと思いますが・・・一つ目は、団体を構成するメンバーの高齢化や活動のマンネリ化に基づく後継者の不足。二つ目は団体や活動内容の多様化とニーズの変化。これについては、伐るという視点から材として使うという広がり、さらには伐りながらも森林環境教育な

宮林 それこそ、これは三つ目の問題にも関わってくるのだと思いますが、今そのような意識を持たれているのであれば、企業や行政でも様々なメニューの助成金を出しているのですから、ボランティア団体自身がそれらをつまみ食いさせて活用できる緑の募金での支援策を検討していくべきではないでしょうか。団体等の活動に対する支援のニーズが多様化してきており、一方で「緑の募金」としてもこれまでのノウハウや協力してもらえないネットワークの蓄積があるでしょうから、それらを活かして一つの都道府県で無理な場合は、それこそ隣県がタッグを組んでもらいブロック単位で二つでも、二つでも良いから先駆的な事例をつくって、それを広げていくというのはどうだろうか。つまり、色々な支援活動を連携させるとともに、活動の内容も広範に連携するようなテーマ連携や広域活動連携のようなシステムはどうだろう。その場合、ボランティア支援に対する基本的な合意形成（緑のボランティア協議会のような）が必要になると思われます。

「緑の募金」制度をもっとわかりやすく、活用しやすい助成制度に繋げていく

近藤 ここまでは、緑化推進に取り組む団体を取り巻く状況の中での問題等について議論してきましたが、もう一つ「緑の募金」の制度そのものに係る問題として、先程

秋元さんから「活用のしづらさ」を懸念する意見が挙げられていましたが、そのあたりはどのようにお考えでしょうか？

鹿住 私どもの団体でも、これまでに何度も国土緑化推進機構の「緑の募金」の助成をいただいたことがありますけど、他の助成制度と比較しても申請しやすいし、決して活用しづらいとは思いません。また、他の多くの助成金は継続できても3年程で切れてしましますが、「緑の募金」はきちんと内容を見て、必要だと判断いただければ継続して支援してもらえますので、それは大変ありがたいと思っています。それだけいろいろなメニューがあるということなのかもしれませんが、他方、ここ数年のことですが、実施報告書の出し方が厳しくなったように感じるのですが・・・。

秋元 そのようなご意見は他からもいただいています。確かに、新規の申請団体を増やすなど、多くの団体に「緑の募金」を広く活用してもらうためには、提出書類等は出来るだけわかりやすいものにすべきだと考えています。その一方で、いろいろな不明瞭な事案が出てきているのがあります。例えば、森林環境教育を行いたいのだが、間伐や森の整備はプロの専門業者に出すのでその金額も助成してほしい、事業費の太宗がその経費であり、「緑の募金」活動として何をしたいのか、見方を変えると、結果として特定の方々の稼ぎの場になって

伝え、広げていくか、「緑の募金」という性格上、本当に重要なことだと思っています。

秋元 「緑の募金」の認知度が低いということは我々も認識しておりまして、活動報告書を出したり活動報告会等を実施したり、またホームページを刷新したりして、広報やPRをしてきたつもりなのですが、やはり一部の関心のある方々にしか伝わっていないというのが実態です。本当にそこは頭を抱えているところです。

宮林 ということとは、それこそもっと積極的に普及・広報していくことが必要だということですね。緑保全に関する新たな国民運動が必要かもしれません。



広報ツールの事例（緑の募金だより）

いるのです。もちろん初めから意図的に稼ぐことを目的に申請してきたわけでは無いとは思いますが、それでもこのような事案は「緑の募金」の適正な使い方とは言いがたいものがあります。他にもいろいろなありますが、そのような事案がここ数年増えてきているのも事実ですので、どうしても報告書等でも厳しく見えるを得ないというのが実態としてあります。

鹿住 現在の「緑の募金」の支援対象に企業は入っていないという理解でよいのでしょうか？

秋元 基本的に公募事業については非営利団体に限らせてもらっています。ただ、私どもは企業の参画を否定しているのではありません。例えばNPOと行政、企業等複数の事業主体が連携して行うような事業などではよく協議会方式をとって活動しています。その場合は協議会として募金に申請してきますので、それを採択し助成金をお出しいというところはこれまでも結構あります。

また、企業には「緑の募金」にご協力をいただき、その募金により森林ボランティア団体と連携し、直接森林整備活動に参加することもできます。

宮林 そう考えると、緑化推進に係る取り組み方のみならず、取り組み体制の多様化もこれからもっと進んでくる。特に地域

原田 それは、例えばセラピーの森や、食べる森として通える場所が「緑の募金」でこのようにつくられましたというようなことを、地域の中で積極的にアピールする人や仕組みをつくるということでしょうか。確かにそれができればわかりやすいし、強いメッセージになっていくのではないかと思います。

秋元 まさにそういう事なのかもしれません。これはあくまでも個人的な考えではありませんが、今は募金を集める側にいる『緑の協力員』や『緑の支援団体』の協力を得て、例えば「グリーンプラン」を活用した森林整備活動を実施し活動の幅を広げるとかもあるかと思っています。もちろん現行の『緑の協力員』や『緑の支援団体』の活動にはそれぞれ規定等があり、それを見直す必要が出てくると思いますが、緑の募金運動の広がりの一つはなると思います。

近藤 グリーンプランについて、簡単に説明いただけませんか？

秋元 グリーンプランは、『緑の協力員』あるいは『緑の支援団体』として登録いただいた方々に募金活動をおこなっていただくのですが、一方で、その方々の中で、自分で実施したい緑化推進や森づくり等のプラン等があったらそれを提出してもらい、それが「緑の募金」の事業として適切であると認定されたら、自らその事業に取り組めるという制度です。



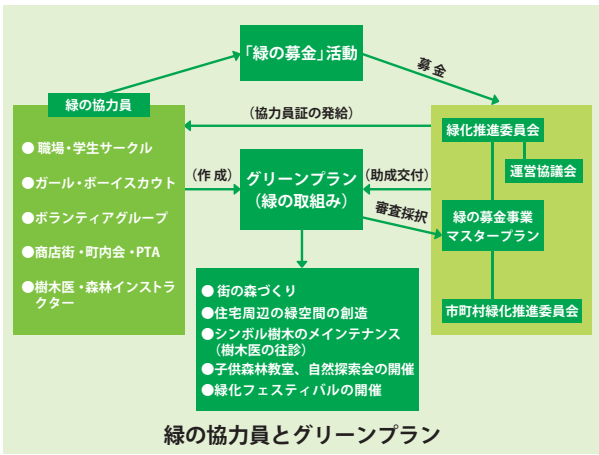
協議会方式の事業例（つながる森づくり実行委員会）

づくり等が絡んでくると技術的な面から組織的な面など複合的な取り組みにもなってくるわけなので、山づくりに対する位置づけ、あるいは森林の整備・活用のあり方あるいは地域づくりとしての森林の活用など、「緑の募金」をもっと使いやすい制度に変えることも検討する必要があるのではないのでしょうか？

「緑の募金」のポテンシャルを活かした普及・広報活動を強化し、新たな活動にも支援していく助成制度に

近藤 「緑の募金」の支援制度を知らない、あるいは名前は知っていても対象やメ

募金活動で集めた金額によって助成できる金額も変わってくるなど制約等はありませんが、自ら企画した事業を自ら行うことができれば気持ちの入れようも違ってくると思います。やはり成果を残すためにも積極的に広く広報・宣伝もしていただけたらと思うので、結果として「緑の募金」の普及活動にも繋がっていくのではないかと思います。ただ、制度的にプランを提出する方からすると面倒な部分もあるので、そこはテコ入れが必要だろうと思っています。



緑の協力員とグリーンプラン

ニュー、その内容が浸透していないという見方も出来そうですがどうでしょうか？

原田 私たちが株式会社ということもあるかもしれませんが、「緑の募金」制度の内容については、これまでほとんど何も知らなかったというのが率直な感想です。でも、お話を伺って思ったのは、静岡県内には「フォレストガーデニングプロジェクト」というのがあります。これは自然の中にある若い森をモデルに、暮らしのために必要な食べものや、暮らしに利用できる様々な美りを持続可能な方法でより多く手に入るための森のデザイン方法を考えようという活動で、現在3団体くらいが小さいながらも本当に頑張っている活動しています。この活動が「緑の募金」等の支援を通じて広がり、繋がっていくれば、山村と街がもっと近づいていって、森林の実態を知らない人達、それこそ次世代を担う子供たちを含め、森や地域のコミュニケーションに楽しく参加できるようにしていくのではないかと思います。

鹿住 まさにそのような活動をしている人達に「緑の募金」を知ってもらい、助成金がうまく活用されていくようになれば良いのですが、一般的には助成金そのものの存在を知り得ない、あるいは意識していないというのが実態なのだと思います。だからと言って知らない方が駄目だとも言えない。そういう方々にどうやってこの制度を

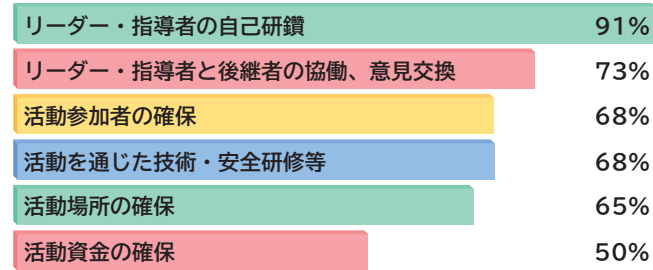
せるということと、新しい価値を持った活動団体や新規で助成を希望する団体等を増やすために、支援できる活動の幅を広げるということが大事になってくるのだと思います。合わせて、新規の支援事業などはホームページなどを活用してどんどん宣伝してさらに新たに取り組もうとしている団体を取り込んでいければ良いと思うし、そこそ初心者には助成金の活用の仕方をQ&A形式で紹介してあげたら良いと思います。もう一つは、国土緑化推進機構が中央だけで声を上げるのではなく、都道府県やプロックとも協力・連携しながら地域の活動団体を巻き込んでいく仕掛けや普及活動を行なっていくことが重要であると思います。また、近年は、気候変動の影響もあり、毎年各地で記録的な集中豪雨等があり、グリーンインフラが課題となってきたことから、緑や森林整備のあり方について、新たな国民的理解が必要な時代となっていると思います。それだけに「緑の募金」は益々重要な制度となるのではないのでしょうか。

近藤 皆様、数々のご意見ありがとうございます。「緑の募金」の法制度の中で出来ることには限界があるかもしれませんが、一方で、多様化するこれからのニーズに対応していかなければ「緑の募金」そのものが縮小していくことにもなりかねません。本日皆様よりいただいたご意見が、より活かされる「緑の募金」へと進化を遂げる一助になることを期待します。

後継者の育成（新規会員の確保）

↓ **Q6**で後継者が育成できている(34 団体)に聞きました

Q8 後継者育成対策として取組んでいることは？
（複数回答あり）



その他の回答
・会員に対する資金援助（交通費）、自治体などの研修など

Q6で「後継者の育成ができています」と回答した団体は 34 団体と数は少ないが、どの団体も複数の対策に取り組んでいることが各回答率からも読み取れる。また、**Q9**では、「参加者の確保」に力を入れ、まずは後継者になりうる人材を獲得するところが必要があると考えている団体が多い。

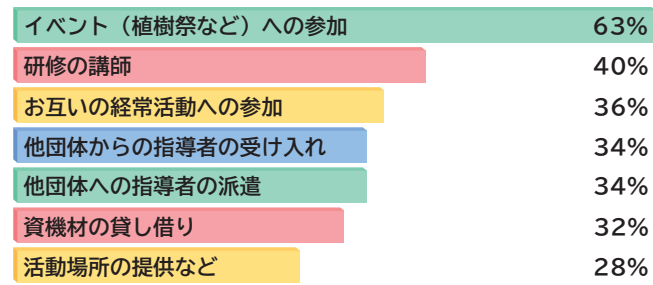
他団体・地方自治体・企業との連携について

Q10 これまでに他団体と連携したことはありますか？



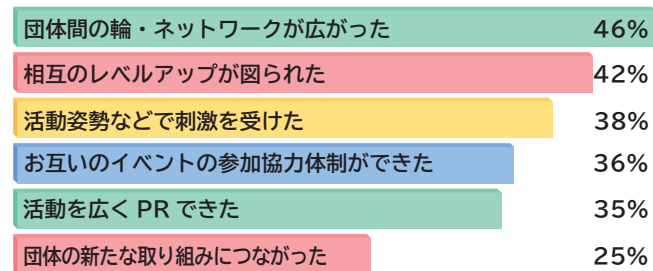
↓ はい（278 団体）に聞きました

Q11 どのような連携をしていますか？（複数回答あり）



その他の回答
・団体、会員では困難な作業の委託（受託）・運営スタッフの派遣など

↓ **Q12** 他団体との連携で得られた成果は何か？
（複数回答あり）

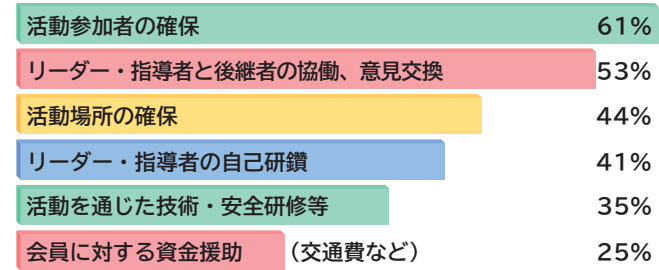


その他の回答
・人材、資料の相互の受け入れで効率的運営につながったなど

他団体や企業、自治体の連携においては、共に 8 割近くが連携しているとの結果が出た。その成果として「団体間の輪・ネットワークが広がった」、「団体の活動を広く PR できた」など新たな参加者を呼び込み活動を推進・拡充していくための重要な要素であることが伺える。

↓ **Q5**ではい（176 団体）に聞きました

Q9 後継者育成のために今後強化すべきこと、または新しく取組むべきことは？（複数回答あり）



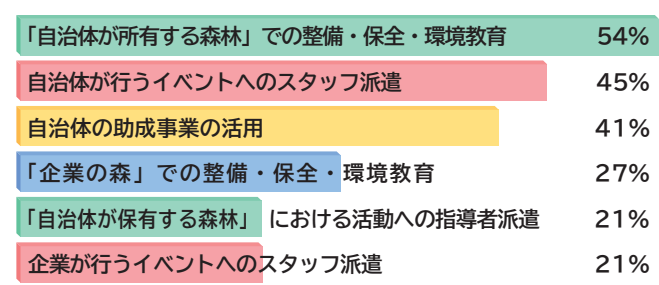
その他の回答
・他団体との後継者間の交流・活動場所の確保・自治体等の研修など

Q13 これまでに、地方自治体・企業と連携したことはありますか？



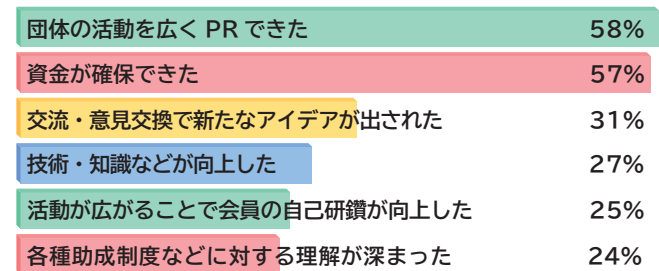
↓ はい（290 団体）に聞きました

Q14 どのような連携をしていますか？（複数回答あり）



その他の回答
・「団体の活動場所」での企業の社員研修等・「企業の森」活動への指導者派遣など

↓ **Q15** 企業・自治体との連携によって得られた成果は何か？
（複数回答あり）



その他の回答
・「見える。見られる。」ことの重要性が分かった・他企業を紹介され、活動の幅が広がったなど

緑の募金事業に係る森林ボランティア団体に対するアンケート調査の概要

本アンケート調査は、森林ボランティア団体などの実態等を把握し、今後の「緑の募金」による支援のあり方を検討することを目的に実施しました。今回は本冊子で取り上げたテーマ（課題）に関連する項目を以下に掲載します。

実施期間:2016年2月1日～2016年2月26日

調査方法：電子メールならびに郵送解答による留め置き調査

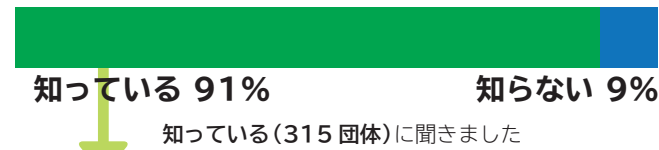
調査対象：森林ボランティア活動を実施している団体（2015年12月時点）

回 答 数：348 団体 *調査対象団体514団体／回収率68%

その１ 緑の募金事業について

認知度と活用度

Q1 緑の募金事業（「緑の募金」による助成制度）を知っていますか？



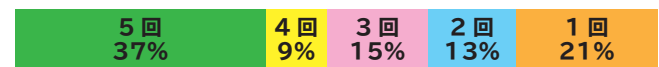
↓ 知っている（315 団体）に聞きました

Q2 過去 5 年間（平成 23～27 年）に助成を受けたことがありますか？



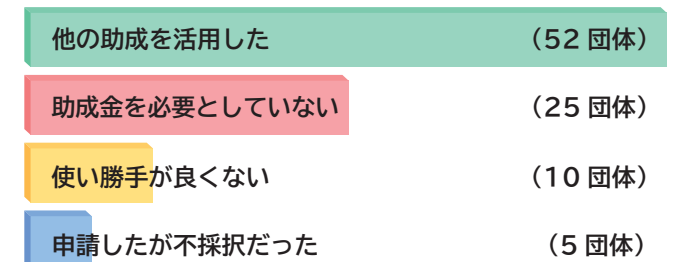
↓ 知っている（186 団体）に聞きました

Q2 過去 5 年間（平成 23～27 年）に助成を受けたことがありますか？



いいえ（128 団体）に聞きました

Q4 助成を受けたことがない理由は何ですか？



その他の回答
・具体的な助成メニューがよく分からない・申請方法が複雑（面倒）など

Q4では緑の募金のさらなる PR・広報活動の強化や申請（使用）条件の緩和、手続きの簡素化などを望む声が多く挙げられた。緑の募金の主旨が十分理解されていない点があり、その訴求とあくまでも“質の向上に資する活動”に支援していくことが、他の助成制度との差別化を図る上でも重要である。

その２ 団体の運営について

継続的な活動（団体運営）について

Q5 森林ボランティア団体として自立（自走）できていますか？



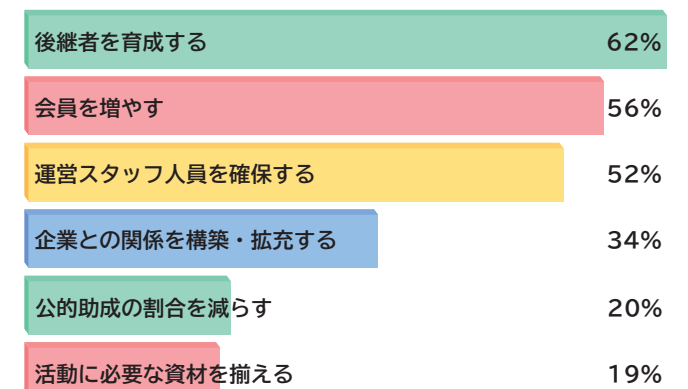
↓ はい（176 団体）に聞きました

Q6 自立できている理由は何ですか？（複数回答あり）



その他の回答
・会員が増えている・炭、薪の生産販売での資金調達・寄付がある など

Q7 自立のために今後強化すべきこと、または新たに取組むべきことは？（複数回答あり）



その他の回答
・活動場所の確保・資金の確保など・若年者が参加できる環境づくりなど

Q6では多くの団体が組織体制や運営状況ではなく、活動場所や資材など「モノ」が確保されていることから自走できていると判断しているとみられる。一方、**Q7**では後継者や新規会員、運営スタッフなど関わる「人」を確保・育成していくことが重要視されている。

おわりに

今回活動事例を紹介した各団体とも、リーダーを中心に団体のメンバーや参加者が協力し、様々な工夫やアイデアを出し合いながら、活動に取り組んでいること、また、活動が義務的なものではなく、楽しみを感じる取組となっていることなどが団体の活動の活性化につながっていることが把握できました。ご協力いただきました各団体の皆様に御礼申し上げます。

今回紹介した事例は、多くの森林ボランティア団体が抱えている「新規会員（参加者）の確保」、「継続的な活動」、「後継者育成」、「企業や自治体、他団体との連携方法」という4つの課題に対する対策を考える上で参考となる事例ではないかと思われます。もともと、緑の募金で活動いただいている各団体の皆様は、活動の目的やこれまでの経緯、構成メンバー等がそれぞれ異なることから、今回の事例がすぐに諸課題の解決に直結するものではないかもしれませんが、参加者の裾野を拡大、若手を活かす組織をつくり地域の企業や自治体、関係団体と

繋がるスキームをつくる今後の団体の活動を展開していく上で大変参考になるのではないかと思います。

また、座談会においてもいろいろなご意見をいただきました。今日の我が国の森林・林業や農山村が抱える課題が背景にある中で、「緑の募金」として何ができるのか、また、何が足りないのか、そして、今後何をやるべきなのかということについて、座談会の意見も踏まえてさらに検討して参りたいと思います。

公益社団法人国土緑化推進機構では、これからもより多くの森林ボランティア団体の皆様とともに、国内、海外の緑化の推進に努めてまいりたいと考えております。「緑の募金」活動に対して引き続き、森林ボランティア団体並びに関係者の皆様のご理解、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

森林・里山と人がつながる社会をめざして
次世代につなぐプロジェクト運営と組織づくり

発行日：平成 29 年 7 月
発行者：公益社団法人 国土緑化推進機構
102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 5 階
TEL：03-3262-8437 FAX：03-3264-3974
編集・取材：株式会社エス・ピー・ファーム